

1 実施事項名	行政評価システムの構築				2 担当課	自立推進課								
3 現状・問題点・必要性(なぜやるのか)	前例踏襲的な行政運営から新しい行政運営へ変革する一つの手段として、行政評価システムを構築します。													
4 対象等(なにを・だれを)	事務事業													
5 実施内容(何をどのようにやるのか)	事務事業評価システムを構築する検討会を設置し、評価システムを構築する。													
6 成果・効果(どうなるのか)	効率的、効果的な事業の推進、町民との情報の共有化、次期計画へ反映等。													
7 活動指標(何をどれだけやるのか)	①事務事業評価検討会議を設置	目標値	定義・算定式	備考	8 工程表(いつ完了するのか) 上段:計画 下段:実績									
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度~					
	②事務事業評価試行													
	④事務事業評価システム原案を作成する。													
	③事務事業評価の試行実施													
9 効果額(いくら節減できるのか)	(単位:万円)													
10 達成率(いくら達成できたのか)	(単位:%)				計画全体の達成率(最終年度記入)		0	10						
11 年度ごとの実施状況(どうやったのか)	17年度	目標	検討会の開催											
		実績	事務事業評価システムの専門的研修に担当者に参加させて取り組み方について研究した。先進地の情報収集											
	18年度	目標	事務事業評価システム原案を作成し、職員による検討会議を開催する。											
		実績	先進地の情報収集など事務事業評価システムの研究。事務事業評価検討会議は未設置											
	19年度	目標	①検討会議設置要綱を制定し、会議を設置 ②検討会議の中で、原案作成											
		実績	11月下旬に事務事業評価システム研修会へ参加。原案考慮中。事務事業評価検討会議は未設置。											
20年度	目標	平成21年度事務事業評価試行の実施に向け、体制整備												
	実績													
21年度	目標													
	実績													

実施事項名		行政評価システムの構築				
指標名	ウェイト	達成段階	達成率(%)	月末	月末	20年度末
①事務事業評価検討会議の設置	30	検討会議設置要綱の作成(～8月)	20	%		
		開催稟議(構成員の選抜も含めて)(～8月)	40	×	×	×
		検討会議の設置・開催(～9月)	60	%		
		検討会議での実施案検討・調整(～12月)	80			
		検討会議での実施案完成(～12月)	100			
		小計			0%	0%
④事務事業評価システム原案を作成	50	行政評価システム研修会等参加(～6月)	20	%		
		先進地事例の収集及び研究(～6月)	40	×	×	×
		原案のたたき台作成(～8月)	60	%		
		たたき台を課内で検討(～8月)	80			
		原案を検討会議提出(～9月)	100			
		小計			0%	0%
③事務事業評価の実施	20	試行案の説明会開催(1月～)	100			
				×	×	×
		小計			0%	0%
計	100			×	×	×
		小計			0%	0%
計	100	達成率計(小数点以下四捨五入)		0%	0%	0%
実施状況及び今後の問題点(月末)						
実施状況及び今後の問題点(月末)						

	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
全体計画(5年間)の指標	行政評価システム研修会参加	先進地事例の収集	原案のたたき台作成	原案完成版作成	検討会議の設置	検討会議での調整実施	検討会議での実施	行政評価システム試行	試行後のシステム改良	システム本施行

1 実施事項名	入札制度の見直し		2 担当課	地域整備課										
3 現状・問題点・必要性(なぜやるのか)	入札の公平、透明性を確保するため、指名審査委員会による業者選定を実施しているが、より一層公正、透明性の確保された入札執行が必要である。													
4 対象等(なにを・だれを)	入札制度													
5 実施内容(何をどのようにやるのか)	指名業者の事後(入札後)公表(談合防止) 入札情報の公開													
6 成果・効果(どうなるのか)	公正・透明性の確保													
7 活動指標(何をどれだけやるのか)	指標名	目標値	定義・算定式	備考	8 工程表(いつ完了するのか) 上段:計画 下段:実績									
					17年度		18年度		19年度		20年度		21年度～	
	①指名業者の入札後公表		町のホームページで入札後に指名業者を公表する		4月 10月	4月 10月	4月 10月	4月 10月	4月 10月	4月 10月				
	②入札結果の公表		町のホームページで入札後に入札結果を公表する	H18追加										
	③総合評価方式入札の検討		総合評価方式入札の検討	H19追加										
④総合評価方式入札の実施		総合評価方式入札の実施	H19追加											
9 効果額(いくら節減できるのか)	(単位:万円)													
10 達成率(いくら達成できたのか)	(単位:%)		計画全体の達成率(最終年度記入)		100	100	60							
11 年度ごとの実施状況(どうやったのか)	17年度	目標	指名業者の入札後公表											
		実績	各課で入札結果を公表するようにした。											
	18年度	目標	町のホームページに入札状況を公開する。											
		実績	H19年1月から、入札結果を町ホームページで公表することにし、併せて公表範囲を拡大した											
	19年度	目標	品質を高めるための技術やノウハウといった価格以外の要素を含めた総合評価方式入札を検討する。											
		実績	H19年11月とH20年3月に東部4町で勉強会と情報の交換を行った。各町ともH19年度中の要綱改正を目指しながらも、H20年度にずれ込む見通しであった。岩美町では、県内で試行実施の3町(琴浦、大山、南部)及び県市の要綱等を取り寄せ、町の試行案を作成。次年度に指名審査委員会での検討を予定している。											
20年度	目標	総合評価方式での入札の実施												
	実績													
21年度	目標													
	実績													

1-3

実施事項名	入札制度の見直し						
指標名	ウェイト	達成段階	達成率(%)	月末	月末	20年度末	
④総合評価方式入札の実施	100	実施案を指名審査委員会で諮問	40	%			
		実施案を産業福祉常任委員会で諮問	70	×	×	×	
		総合評価方式入札の見直し→実施	100	%			
		小計			0%	0%	0%
				%			
				×	×	×	
				%			
		小計			0%	0%	0%
					×	×	
		小計			0%	0%	0%
					×	×	
		小計			0%	0%	0%
計	100	達成率計(小数点以下四捨五入)		0%	0%	0%	
実施状況及び今後の問題点(月末)							
実施状況及び今後の問題点(月末)							

	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
全体計画(5年間)の指標	公表 指名業者の事後	公表 入札結果の事後	式 総合評価入札方 の検討	式 総合評価入札方 の検討	式 総合評価収入 集札方 の報告	式 総合評価 原案作成 入札方	式 総合評価 諮問 実施 入札方	式 総合評価 見直し 入札方	式 総合評価 実施 入札方	式 総合評価 入札方

1 実施事項名	公共工事コスト削減方策の推進				2 担当課	地域整備課 上下水道課								
3 現状・問題点・必要性(なぜやるのか)	効果的かつ効率的な公共事業の執行のため、公共工事コストの一層の削減を図ること。かつ、コストに見合う工事品質を確保することが必要である。													
4 対象等(なにを・だれを)	公共工事													
5 実施内容(何をどのようにやるのか)	工事費のコスト削減、工事品質の確保を図るための方策の検討													
6 成果・効果(どうなるのか)	公共工事コストの削減													
7 活動指標(何をどれだけやるのか)	指標名	目標値	定義・算定式	備考	8 工程表(いつ完了するのか) 上段:計画 下段:実績									
	①公共工事コスト削減・工事品質確保の方策の検討		関係課による公共工事コスト削減方策の検討会実施		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	～				
					4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月		
②工事評価基準の見直し		工事評価基準の見直し案を作成し、指名審査委員会での協議を経て実施。	H19追加											
9 効果額 (単位:万円)														
10 達成率 (単位:%) (いくら達成できたのか)														
							90	40						
11 年度ごとの実施状況(どうやったのか)	17年度	目標												
		実績												
	18年度	目標	関係課で各種工事についてコスト削減方策を検討する。											
		実績	入札制度について町議会担当者常任委員会と意見交換会をおこなった。工事評価基準の見直しは未実施。											
	19年度	目標	関係課で各種工事についてコスト削減方策を検討する。											
		実績	工事評価基準の見直し(案)を作成中。これについて次年度に指名審査委員会での協議を予定している。											
	20年度	目標	関係課で各種工事についてコスト削減指針の確立に向け具体案の協議をする。											
		実績												
	21年度	目標												
		実績												

1-5

実施事項名 公共工事コスト削減方策の推進							
指標名	ウェイト	達成段階	達成率(%)	月末	月末	20年度末	
①公共工事コスト削減・工物品質確保の方策検討	70	コスト削減検討会実施(第1回)	30	%			
		コスト削減検討会実施(第2回)	60	×	×	×	
		コスト削減指針の原案作成	100	%			
		小計			0%	0%	0%
②工事評価基準の見直し	30	指名審査委員会での諮問実施	70	%			
		評価基準改正実施	100	×	×	×	
					%		
		小計			0%	0%	0%
					×	×	
		小計			0%	0%	0%
					×	×	
		小計			0%	0%	0%
計	100	達成率計(小数点以下四捨五入)		0%	0%	0%	
実施状況及び今後の問題点(月末)							
実施状況及び今後の問題点(月末)							

	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%		
全体計画(5年間)の指標	見直し案作成の	工事評価基準案の	工事評価基準改	正工事評価基準改	検討会実施方策	コスト削減方策	(案)作成指針	コスト削減指針	諮問実施	コスト削減指針	作成コスト削減指針	縮減工事費のコスト

1 実施事項名	町税・使用料等の収納率の向上				2 担当課	各関係課 (主:財務課)								
3 現状・問題点・必要性(なぜやるのか)	税及び使用料滞納者は重複しているケースが多い。関係各課担当者ごとに滞納整理を行っているが、滞納者への対応が不十分である。													
4 対象等(なにを・だれを)	滞納者													
5 実施内容(何をどのようにやるのか)	税及び使用料等の滞納整理の手法として、関係各課で情報交換を行い、担当者が連携して徴収する。													
6 成果・効果(どうなるのか)	滞納額及び滞納者の減少(前年の数値を超えない)													
7 活動指標(何をどれだけやるのか)	指標名	目標値	定義・算定式	備考	8 工程表(いつ完了するのか) 上段:計画 下段:実績									
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度					
	①庁内検討会の開催			・平成17年度中に連携方策の検討(5回) ・文書催告、情報の共有化と連携(3回)		4月 10月	4月 10月	4月 10月	4月 10月	4月 10月	4月 10月			
	②検討案に基づく取組(重複する債務者の整理)			平成18年度から実施 ・窓口の一本化 ・徴収の共同化 ・納付猶予基準の作成	指標名の変更、定義・算定式を細分化									
	③徴収の共同化				H19追加									
	④納付猶予基準の作成					H19追加 期間延長								
	⑤窓口の一本化の検討					H19追加								
	⑥収納目標値の設定					H19追加								
9 効果額(いくら節減できるのか)	(単位:万円)													
10 達成率(いくら達成できたのか)	(単位:%)			計画全体の達成率(最終年度記入)		100	70	80						
11 年度ごの実施状況(どうやったのか)	17年度	目標	内部検討会の開催											
		実績	町税・使用料等推進部会を開催し、各課の連携強化として情報の共有化と文書催告の徹底を図った。											
	18年度	目標	検討会を月1回開催する。重複する債務者の窓口を一本化する。徴収の共同化を図る。納付猶予基準を作成する。											
		実績	口座振替依頼書について、関係課のいずれでも申込に対応できるようマニュアルを作成した(共同化)。管理職による特別徴収(12月・5月)により徴収の共同化を図った。納付猶予基準の作成に先立って、執行停止要綱を設定。関係課収納調整会議を開催(2回)。											
	19年度	目標	2月に1回程度庁内検討会を開催する。重複する債務者の窓口を一本化する。徴収の共同化を図る。納付猶予基準を作成する。											
		実績	徴収の共同化を図るため、2ヶ月に1回の割合で定期的に情報交換の場を持つとともに、随時関係課で共同徴収した。また、管理職による強化徴収を5月と12月の2回実施した。税外債権管理事務について、業務の集中化に向けた基礎知識、債権回収の法的手続等についての研修会に参加した。口座振替申請受付マニュアルの見直しを実施。納付猶予基準素案作成中											
	20年度	目標	収納の目標値を設定する。納付猶予基準を作成する。窓口の一本化を検討(税外徴収吏員、使用料等強制執行の検討)する。											
		実績												
21年度	目標													
	実績													

実施事項名						
指標名	ウェイト	達成段階	達成率(%)	月末	月末	20年度末
③徴収の共同化	40	収納調整会議の開催	20	%		
		重複滞納者のリストアップ(情報共有)	40	×	×	×
		徴収方針の協議	60	%		
		共同徴収の実施	80			
		重複滞納者数(額)の減少	100			
		小計			0%	0%
④納付猶予基準の作成	20	徴収猶予等実施要綱原案の調整	20	%		
		要綱案の作成	40	×	×	×
		議会常任委員会への報告	60	%		
		要綱案の調整	80			
		徴収猶予等実施要綱の決定	100			
		小計			0%	0%
⑤窓口の一本化の検討	20	収納調整会議の開催	20			
		問題点の整理	40	×	×	×
		改善策の検討	60			
		窓口の一本化の方策検討	80			
		検討結果の報告	100			
		小計			0%	0%
⑥収納目標値の設定	20	収納調整会議の開催	20			
		収納目標の指標項目の検討	40	×	×	×
		収納目標の指標・目標値の決定	60			
		収納状況の進捗管理	80			
		目標値の達成	100			
		小計			0%	0%
計	100	達成率計(小数点以下四捨五入)		0%	0%	0%
実施状況及び今後の問題点(月末)						
実施状況及び今後の問題点(月末)						

	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
全体計画(5年間)の指標	庁内検討会開催	連携方策の決定	文書催告の徹底	重複滞納者の情報共有	共同徴収の実施	執行停止要綱の設定	納付猶予基準の作成	収納目標値の設定	窓口の一本化の検討	収納目標値の確実な達成

1 実施事項名	公共施設使用料の見直し				2 担当課	各関係課 (主:教育委員会)								
3 現状・問題点・必要性(なぜやるのか)	現在公共施設の使用料は、大部分町民は無料となっている。受益者負担の原則に立ち、使用料の見直しを図る。													
4 対象等(なにを・だれを)	公共施設使用料													
5 実施内容(何をどのようにやるのか)	受益者負担の適正化を図るため、使用料の見直しを検討する。													
6 成果・効果(どうなるのか)	財源の確保。受益者負担の適正化。													
7 活動指標(何をどれだけやるのか)	指標名	目標値	定義・算定式	備考	8 工程表(いつ完了するのか) 上段:計画 下段:実績									
					17年度		18年度		19年度		20年度		21年度～	
	①庁内検討会の実施。		平成20年度中に検討会を開き方針を決定する。		4月 10月	4月 10月	4月 10月	4月 10月	4月 10月	4月 10月				
	②検討結果に基づく推進。		検討の結果、使用料の見直しが必要という結論に至った場合、料金設定を行い、実施に向けて準備する。											
9 効果額(いくら節減できるのか)	(単位:万円)													
10 達成率(いくら達成できたのか)	(単位:%)			計画全体の達成率(最終年度記入)			20	10						
11 年度ごとの実施状況(どうやったのか)	17年度	目標	庁舎内検討会の実施											
		実績	庁舎内検討会は行っていないが、平成17年度において指定管理者制度により管理できる施設を選定し、条例等を見直した。施設使用料は基本的に従来どおりの料金設定とした。町が使用料を徴収する施設のほとんどが教育委員会所管施設となった。											
	18年度	目標	適正な使用料金、受益者負担について検討する。											
		実績	検討会において、普通財産(建物)を他団体が使用している場合、電気、水道等の経費についても使用者が負担すべきとの立場から、旧小学校の利用者について、平成19年度から実費相当部分を負担してもらうこととした。											
	19年度	目標	利用者の意見を聴きながら、利用料の見直しを行う。											
		実績	旧小学校の利用者の検討会を開催し負担割合を決定した。また、社会体育施設については他の町村の状況を確認した。											
20年度	目標	社会体育施設等について、施設利用者の意見を聞いたうえで庁舎内検討会を開き、方針を決定する。												
	実績													
21年度	目標													
	実績													

1-10

実施事項名		公共施設使用料の見直し				
指標名	ウェイト	達成段階	達成率(%)	月末	月末	20年度末
①庁内検討会の実施	100	見直し対象範囲を確認	10	%		
		利用者の意見聴取	30	×	×	×
		利用者の意見の集約	50	%		
		庁内検討会で協議(方針の決定)	100			
		小計		0%	0%	0%
				%	×	×
				%		
		小計		0%	0%	0%
				×	×	×
		小計		0%	0%	0%
				×	×	×
		小計		0%	0%	0%
計	100	達成率計(小数点以下四捨五入)		0%	0%	0%
実施状況及び今後の問題点(月末)						
実施状況及び今後の問題点(月末)						

	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
全体計画(5年間)の指標	利用者の意見聴取	集約	利用者の意見の	針の検討・決定方	庁内検討会	議会等への協議		料金設定の周知		条例改正